

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人旅行者を受け入れるための環境整備として特に重要な多言語対応、無料Wi-Fiサービス、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進めるとともに、段差解消等のバリアフリー化や、多様な宗教・生活習慣への対応力の強化を行うことにより、訪日外国人6,000万人時代を見据えた基盤を整備する。

1. 補助対象事業者

- ・ 飲食店・小売店等 ※多言語対応した情報サイト等に登録されている（される見込みのある）者
- ・ 地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、商工会議所、商工会、観光協会、商店街等

2. 補助率等

補助対象経費の3分の1以内、⑥の段差解消等のみ上限50万円(一事業者につき)

3. 補助対象事業

基本整備メニュー

①～③の受入環境を完備するための整備を支援

①店内表示及びメニューの多言語化対応



店内表示の多言語化



メニューの多言語化
(ホームページ含む)

②無料公衆無線LAN環境の整備



③キャッシュレス決済環境の整備



追加整備メニュー

①～③が整備される見込みがある場合（または完備されている場合）支援可能

あわせて④～⑥を支援可能

④多言語翻訳システム機器の整備



多言語案内・翻訳用
タブレット端末



多言語案内・翻訳用
システム機器

⑤多様な宗教・生活習慣への対応力の強化



啓発事業
(セミナー)



視察事業
(国内の先進事例視察)
※啓発事業を実施する場合に限る

⑥段差解消等の移動円滑化



出入口・店内の段差解消



車椅子使用者が利用できる
客席の整備



車椅子使用者用便房への改修
等